

有価証券報告書

事業年度 自 平成25年1月1日
(第62期) 至 平成25年12月31日

大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

ザ・ピッコ株式会社

E00674

第62期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ザ・ピック株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第62期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 尾 吉 計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木 森 啓 至

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木 森 啓 至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	81,555	82,198	82,562	84,554	84,315
経常利益 (百万円)	5,644	5,910	5,430	5,261	5,391
当期純利益 (百万円)	3,057	3,078	2,680	3,009	3,301
包括利益 (百万円)	—	—	2,701	3,463	3,932
純資産額 (百万円)	29,766	32,095	34,001	36,569	39,507
総資産額 (百万円)	55,261	64,866	63,154	65,532	65,091
1株当たり純資産額 (円)	1,495.26	1,612.48	1,708.29	1,837.34	1,984.74
1株当たり当期純利益 (円)	163.43	154.74	134.76	151.30	165.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	49.5	53.8	55.8	60.7
自己資本利益率 (%)	11.1	10.0	8.1	8.5	8.7
株価収益率 (倍)	7.8	9.4	8.3	9.6	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,147	5,048	3,634	6,819	3,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,202	△7,431	△806	△3,283	39
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,458	4,155	△2,548	△2,647	△2,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,101	7,860	8,135	9,051	10,581
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,106 (475)	1,108 (487)	1,102 (511)	1,046 (539)	1,048 (549)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	75,602	75,475	75,595	77,873	77,236
経常利益 (百万円)	5,622	5,791	5,122	5,123	5,103
当期純利益 (百万円)	3,340	3,047	2,513	3,001	3,159
資本金 (百万円)	2,553	2,553	2,553	2,553	2,553
発行済株式総数 (千株)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
純資産額 (百万円)	29,820	32,198	33,952	36,420	39,027
総資産額 (百万円)	53,679	64,049	62,247	63,919	63,577
1株当たり純資産額 (円)	1,498.93	1,618.53	1,706.72	1,830.78	1,961.84
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	178.58	153.17	126.37	150.87	158.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	50.3	54.5	57.0	61.4
自己資本利益率 (%)	12.2	9.8	7.6	8.5	8.4
株価収益率 (倍)	7.2	9.5	8.8	9.6	11.8
配当性向 (%)	22.4	26.1	31.7	33.1	31.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	831 (422)	841 (434)	842 (451)	817 (478)	829 (489)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第58期に平成21年9月1日を払込期日とする公募増資350千株及び平成21年9月29日を払込期日とする第三者割当増資190千株を実施しております。

2 【沿革】

昭和27年 5月	日本ケース株式会社を設立、紙器・洋服箱の販売を開始。
昭和30年 7月	東大阪市に花園工場を新設。段ボールから洋服箱まで、自社一貫生産を開始。
昭和32年 5月	紙製手提袋の生産を開始。
昭和32年12月	神戸営業所(現・神戸支社)を開設。
昭和33年 6月	名古屋営業所(現・名古屋支社)を開設。
昭和34年 9月	東大阪市に鴻池工場(現・大阪工場)を新設。製造設備の拡大を図る。
昭和35年 8月	福岡支社及び京都営業所(現・京都支社)を開設。
昭和36年 3月	東京支社(現・東京本部)を開設。
昭和39年 9月	鴻池工場拡張工事完了、花園工場を移転。本格的な多角生産、管理体制を確立。
昭和40年 7月	札幌営業所(現・北海道支社)を開設。
昭和41年 5月	広島営業所(現・広島支社)を開設。
昭和42年 5月	岡山営業所(現・岡山支社)、高松営業所(現・高松支店)を開設。
昭和43年 4月	仙台営業所(現・東北支社)を開設。
昭和44年 9月	大和郡山市に段ボール専門工場として奈良工場を新設。浦和市に浦和工場を新設。
昭和49年 8月	ポリ袋の生産を開始。
昭和54年 9月	坂戸市に埼玉工場を新設。浦和工場を移転。
昭和58年 7月	社名をザ・パック株式会社に変更。
昭和62年 1月	横浜営業所(現・横浜支社)を開設。
昭和62年11月	米国にザ・パックアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成 3年 8月	日立市に茨城工場を新設。
平成 3年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 1月	(株)ザ・ニコルス(現・連結子会社)を設立。
平成10年 1月	関東支店(現・関東支社)を開設。
平成11年 1月	茨城工場が、ISO14001(環境)認証を取得。
平成11年12月	本社が、ISO14001(環境)認証を取得。
平成12年 4月	奈良工場がISO9001(品質)認証を取得。
平成13年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年10月	大阪、埼玉、茨城の3工場がISO9001(品質)認証を取得。
平成14年 4月	奈良工場がISO14001(環境)認証を取得。
平成14年10月	大阪、埼玉の2工場がISO14001(環境)認証を取得。
平成15年 6月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年10月	(株)京浜特殊印刷(現・連結子会社)を設立。
平成15年12月	中国上海事務所を開設。
平成18年 3月	中国に特百嘉包装品貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月	ISO14001(環境) 全事業所拡大認証取得。
平成19年 4月	日幸印刷株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。
平成19年 8月	中国に特百嘉包装制品(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成21年 2月	(株)パックスケヤマ(現・連結子会社)を設立。
平成23年 7月	埼玉県日高市に東京工場を新設。埼玉工場を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関する研究・物流及びサービス等であります。

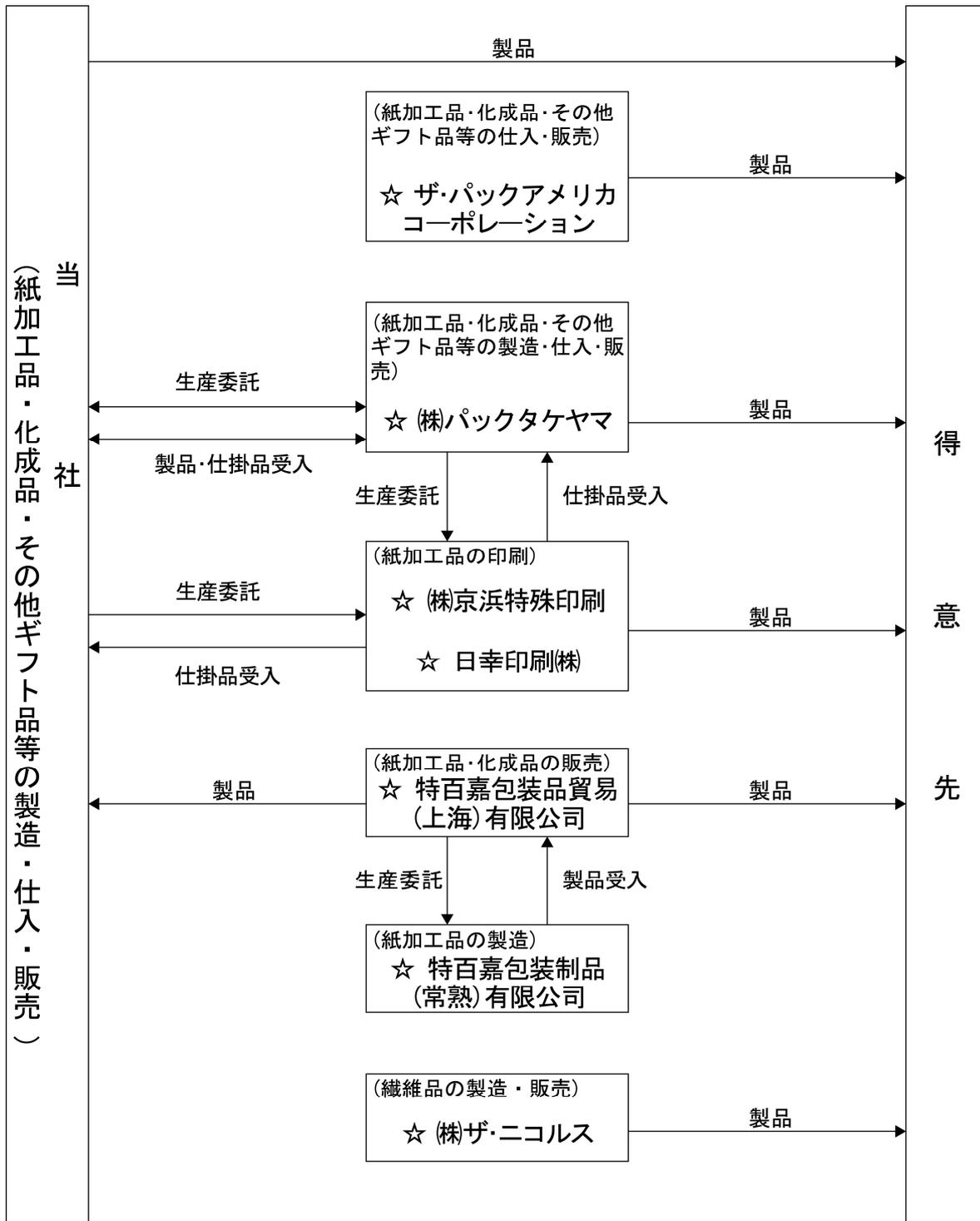
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
紙加工品事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 （株）京浜特殊印刷 日幸印刷（株） （株）パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司 特百嘉包装制品（常熟）有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 （株）パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司
その他	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 （株）ザ・ニコルス （株）パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易（上海）有限公司及び特百嘉包装制品（常熟）有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易（上海）有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品（常熟）有限公司では中国国内向け紙袋の現地生産をしております。

（株）ザ・ニコルスは、平成26年1月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併を行っております。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・ニコルス	大阪市 東成区	30	その他	100.0	役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
㈱京浜特殊印刷	大阪市 東成区	10	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
日幸印刷㈱	大阪市 東成区	20	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付 設備の賃貸
㈱バックタケヤマ	大阪市 東成区	90	紙加工品事業 化成品事業 その他	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 資金の貸付
ザ・バックアメリカ コーポレーション	アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千ドル 1,000	紙加工品事業 化成品事業 その他	100.0	役員の兼任 社員の出向
特百嘉包装品貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千ドル 500	紙加工品事業 化成品事業	100.0	紙加工品・化成品の購入 社員の出向
特百嘉包装制品 (常熟)有限公司	中国 江蘇省常熟市	千ドル 3,900	紙加工品事業	93.6	社員の出向

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社はザ・バックアメリカコーポレーション及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙加工品事業	722(403)
化成品事業	149(100)
その他	69(24)
全社共通	108(22)
合計	1,048(549)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。
 2 上記の他、執行役員7名が在籍しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
829(489)	39.9	17.1	6,114,867

セグメントの名称	従業員数(名)
紙加工品事業	506(354)
化成品事業	149(100)
その他	66(13)
全社共通	108(22)
合計	829(489)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。
2 上記の他、執行役員7名、子会社等への出向者15名が在籍しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社企業グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、いわゆるアベノミクス政策により、円安および株価上昇の傾向が続き、企業収益の改善や輸出環境の回復など全体には明るい兆しが見えるようになりました。しかし、一方では、円安や原子力発電所稼働停止にともなう電気料金等の高騰や物価上昇により消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、個人消費の動向は未だ不透明です。

当社の属する業界では、円安に伴う輸入製品や原材料の価格上昇、電気料金値上げ等によるコスト増の反面、製品価格への転嫁が十分には進まず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「私たちは、明るく元気に 最高、最善を目指します」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、首都圏を中心とした市場開拓に注力する一方、遊休地の処分や不採算事業の見直し・改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比0.3%減少の843億15百万円、営業利益は前期比4.3%増加の52億53百万円、経常利益は前期比2.5%増加の53億91百万円、当期純利益は前期比9.7%増加の33億1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 紙加工品部門

当社グループ売上高の57.9%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.7%）は、全体的には堅調に推移し、連結売上高は258億43百万円（前期比1.5%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.7%）は、食品用パッケージが順調に増加し、連結売上高は123億71百万円（前期比3.9%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.2%）は、主要顧客である家電業界の業績は年度終盤から回復傾向に転じ始めましたが、連結売上高は85億74百万円（前期比6.5%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、東日本市場を中心として順調に推移し、連結売上高は20億3百万円（前期比8.5%増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は487億94百万円（前期比0.9%増加）となり、東京工場の減価償却費の通減等によって、営業利益は36億64百万円（前期比27.7%増加）となりました。

② 化成品部門

当社グループ売上高の20.7%を占めるこの部門では、紙おむつ用袋は回復の兆しが見え始めましたが、前半の減収を補うには及ばず、連結売上高は174億65百万円（前期比2.5%減少）、営業利益は9億13百万円（前期比35.0%減少）となりました。

③ その他

当社グループ売上高の21.4%を占めるこの部門では、繊維品および流通市場向けギフト品は堅調に推移しましたが、PASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が伸びず、連結売上高は180億56百万円（前期比1.1%減少）、営業利益は16億62百万円（前期比4.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて15億29百万円増加し、105億81百万円(前期比16.9%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費20億12百万円があった一方、仕入債務の減少額11億8百万円、法人税等の支払額27億74百万円等により37億36百万円の収入(前連結会計年度は68億19百万円の収入、前期比45.2%減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億16百万円、有価証券の取得による支出12億1百万円があった一方、有価証券の売却による収入22億円等により39百万円の収入(前連結会計年度は32億83百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億94百万円、長期借入金の返済による支出12億45百万円等により23億10百万円の支出(前連結会計年度は26億47百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	20,351	97.8
化成品事業	2,818	102.1
その他	738	121.3
合計	23,907	98.9

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
紙加工品事業	48,807	100.7	3,578	100.4
化成品事業	17,597	97.9	1,064	114.3
その他	2,652	90.6	28	6.5
合計	69,057	99.6	4,671	94.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。
3 その他の受注残高の著しい減少の内容は繊維品であり、当該事業を大幅に縮小したためです。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	48,794	100.9
化成品事業	17,465	97.5
その他	18,056	98.9
合計	84,315	99.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

アベノミクス政策による景気上昇への期待感はあるものの、今春の消費税率引き上げの影響への懸念もあり、個人消費及び当社主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績の動向は未だ不透明であります。また、当社の属する業界におきましては、次期におきましても円安による原材料及び輸入品の価格上昇が予想され、一方では製品の低価格競争が継続するなど、当面は厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような状況の中、当社グループの設備と能力を最大限に活用して、国内外における一層の市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と企画提案及び品質向上に注力して適正価格による販売に努め、事業内容の見直しや業務改革による合理化を一層推進して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、当社は、株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は「愛し愛され」を社是とし、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、業績の向上に努めることを経営方針としてまいりました。

当社は、昭和27（1952）年に日本ケース株式会社として設立され、パッケージ専門メーカーとして事業を開始いたしました。洋服箱の製造販売に始まり、昭和34（1959）年には段ボールシートおよびケースの本格的な一貫生産を開始、その後は積極的に生産設備を強化し、扱い品目を紙器、紙袋、化成品、印刷事業等へと拡大し、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等へと拡大してまいりました。昭和58（1983）年には社名を現在のザ・パック株式会社に変更いたしました。その後、海外においては、昭和62（1987）年にザ・パックアメリカコーポレーションを設立し、アメリカにおいて高級紙袋の製造販売事業を開始、平成18（2006）年には特百嘉包装品貿易（上海）有限公司を中国上海市に設立し、中国市場における紙加工品・化成品等の販売事業を開始、平成19（2007）年には特百嘉包装制品（常熟）有限公司を江蘇省常熟市に設立して紙包装製品の生産・加工・販売を開始した他、国内においても平成21（2009）年に株式会社パックタケヤマを設立し、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋等の製造・販売に関する事業を譲り受けて中部地区に製造拠点を設ける等、ザ・パックグループとして事業を拡大してまいりました。

また、平成21（2009）年8月には、将来を見据えた事業規模の拡大を図るため、首都圏に新たな生産拠点を取得し生産能力を増強することを目的として、埼玉県日高市に新工場（東京工場）建設を決定し、平成23（2011）年7月より稼働を開始いたしました。

その間、平成3（1991）年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13（2001）年に東京証券取引所市場第二部、平成15（2003）年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56（1981）年には包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究および情報発信の拠点とした他、平成5（1993）年にはザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護および植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品および新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、平成11（1999）年の茨城工場を皮切りに現在は当社の国内四工場および全事業所においてISO14001「環境マネジメントシステム」、ISO9001「品質マネジメントシステム」の認証を取得しております。

平成11（1999）年には、

- ・環境対応NO. 1の会社になろう
- ・品質NO. 1の会社になろう
- ・コストNO. 1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・パック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

今後も、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客および消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する的確な中長期的計画を立案し実行していくことを、当社および当社グループの企業価値および株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議して同日より発効し、第56期定時株主総会において本プランの継続に関する議案が承認され、平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会において、本プランの一部を変更し、同株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（平成25（2013）年12月期）に関する当社定時株主総会（平成26年3月開催予定）が終結する時まで継続する議案が承認されました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報および期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルートを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

④上記③の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記③の取組みが、上記①の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値を確保することを目的とした取組みであり、株主の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減出来る保障はありません。災害による影響を防止・軽減出来なかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

(5) 原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

(7) 取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、段ボール、紙器、紙袋、プラスチックフィルム袋（ポリ袋）等の包装全般について“環境”と“安全”をコンセプトに新製品開発、加工技術の開発及び将来のための技術、材料の研究を技術部を主体に各工場の技術部門が連携をとりながら進めております。

なお、研究テーマは事業の種類別セグメントに共通しているため、セグメント別には行っておりません。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費用の総額は3億33百万円であり、以下のテーマを主要課題としております。

（1）印刷技術に関して

- ①紙器、紙袋、フィルム基材への印刷技術の向上のため、版の高精度化としてフルデジタルのCTP（Computer To Plate、ダイレクト製版）印刷を積極的に推進し、高品位印刷確立と共に校正刷りや版作成の過程で出されるゴミや有害物質排出の低減を進めています。また、印刷の高品位化の取組みとして印刷インキ及び設備等の開発にも取り組んでおります。
- ②印刷技術・技法に新しく高輝度印刷、疑似エンボス加工を加え、高付加価値印刷表現の商品開発に取り組んでおります。
- ③フレキシソ印刷をはじめ、グラビア印刷やオフセット輪転印刷の機能性付与及び、高付加価値印刷加工技術の研究に取り組んでおります。

（2）環境対応素材として

- ①素材減量化として、フィルムについては、個々の要求品質に応じた設計に伴う薄膜化技術に取り組みながら商品化を継続しております。
- ②紙製緩衝材として、再生が容易ではないプラスチック成形加工品や発泡素材などに代わるものとして、リサイクルしやすい紙及び段ボール素材を用いた包装設計に積極的に取り組み、大型家電商品から小型精密機器の包装として商品化をしております。
- ③新分野開拓に向けての機能性素材（有害化学物質の吸着、消臭、UVカット、防カビ加工等）の研究に継続して取り組んでいます。
- ④森林保護（フォレスト）基金に協賛することを目的に、古紙高配合率の環境対応原紙を製紙メーカーと共同開発し商品化しました。
- ⑤段ボールケース製造時に使用していたワイヤー加工の代替品として、開封・廃棄・再生のし易い環境に配慮した「エコステッチャー（すふ糸使用）」を機械メーカーと共同で開発し商品化しました。
- ⑥段ボール古紙として再生可能で、水を通さない耐水ライナー（耐水段ボール）を商品化しました。

（3）その他として

- ①ユニバーサルデザインパッケージの開発と商品化や機能性・利便性などニーズに応じた機能性パッケージの開発及び生産機械の開発に取り組んでおります。
- ②小ロット短納期生産システムに対応する高速生産設備の改良と新鋭機導入、印刷時に発生する廃棄物であるインキスラッジの減量化と再資源化について取り組んでおります。
- ③ギフトケース等に使用される簡易ロック機能を付与した形式（構造）が「特許」として登録されました。
- ④組立作業性向上及び易管理に優れた、中仕切り付き段ボールトレーが「特許」として登録されました。
- ⑤環状蛍光灯のパッケージにおける、易開封構造が「特許」として登録されました。
- ⑥板紙等へ機能性付与の取組みとして、耐水耐油加工原紙を開発し商品化しました。
- ⑦コンビニエンスストア、ファーストフード店向けに、耐油耐水紙を使用した紙袋（平袋）を商品化しました。
- ⑧食品紙容器の新形式として、テーパBOXを商品化しました。
- ⑨包装（CVS・ファーストフード向け）容器において、意匠権を取得しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、紙加工品事業は伸長したものの、化成品事業並びにその他事業はともに伸び悩み、843億15百万円（前期比0.3%減少）となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、原材料の値上げがあったものの、設備投資による経費負担が落ち着いたため、652億70百万円（前期比0.6%減少）となりました。

売上総利益は、生産性向上によるコスト改善活動に努めたことにより、190億45百万円（前期比0.7%増加）となり、前連結会計年度と比べ1億34百万円の増益となりました。

③営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費管理を徹底しグループコストの低減に継続して取り組んだため、137億92百万円（前期比0.6%減少）となりました。

この結果、営業利益は52億53百万円（前期比4.3%増加）となり、前連結会計年度と比べ2億17百万円の増益となりました。

④経常利益

営業外損益は、為替の影響を受けました。

この結果、経常利益は53億91百万円（前期比2.5%増加）となり、前連結会計年度と比べ1億29百万円の増益となりました。

⑤当期純利益

当期純利益につきましては、33億1百万円（前期比9.7%増加）となり、前連結会計年度と比べ2億92百万円の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し、650億91百万円となりました。これは主に「有価証券」5億1百万円・「投資有価証券」5億96百万円の増加、「建物及び構築物」3億38百万円・「繰延税金資産」4億82百万円の減少によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ33億78百万円減少し、255億84百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」10億39百万円・「長期借入金」5億62百万円の減少によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29億37百万円増加し、395億7百万円となりました。これは主に「利益剰余金」23億7百万円・「その他有価証券評価差額金」4億35百万円の増加によるものです。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	53.8	49.5	53.8	55.8	60.7
時価ベースの自己資本比率	46.1	44.4	35.2	44.0	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	1.1	1.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	277.7	282.6	157.5	340.1	237.6

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は13億38百万円であり、セグメントごとの設備投資についてその主なものを示すと、次のとおりであります。

(1) 紙加工品事業

印刷関係

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、印刷機に3億58百万円の投資を行いました。

紙器関係

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、製函機に2億26百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 共通

福岡支社の建替えに2億2百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (大阪市東成区)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業 全社	その他設備	230	0	737 (0) [0]	26	995	52(2)
東京本部、その他24事業所 (東京都渋谷区 その他)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	販売設備	1,091	3	2,673 (48)	25	3,794	362(77)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙袋、紙器等 生産設備	861	876	115 (24)	52	1,905	146(125)
	化成品事業	ポリ袋生産設備	138	156	27 (9)	16	339	56(41)
奈良工場 (奈良県 大和郡山田市)	紙加工品事業	段ボール生産 設備	198	628	394 (38)	4	1,226	71(33)
東京工場 (埼玉県日高市)	紙加工品事業	紙袋、紙器等 生産設備	4,595	2,299	1,939 (41)	142	8,977	111(163)
茨城工場 (茨城県日立市)	化成品事業	ポリ袋生産設備	364	508	520 (26)	24	1,417	31(48)
㈱京浜特殊印刷 (横浜市瀬谷区)	紙加工品事業	印刷設備	71	429	663 (6)	6	1,170	52(2)

(注) ㈱京浜特殊印刷の固定資産は提出会社が所有している為、上記一覧表に含めておりますが、従業員数は㈱京浜特殊印刷の人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
日幸印刷㈱ (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	印刷設備	7	54	— (—)	0	63	43(0)
㈱バックタケヤマ (愛知県津島市)	紙加工品事業	紙袋等生産設備	143	200	75 (5)	2	421	97(28)

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
特百嘉包装製品 (常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	紙加工品事業	紙袋生産設備	—	121	— (—)	1	122	25(19)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社において土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。賃借している土地の面積については[]内に外書きで記載しております。
- 3 提出会社、国内子会社及び在外子会社において建物の一部を賃借しております。年間賃借料は提出会社が117百万円、国内子会社が23百万円、在外子会社が37百万円であります。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙袋生産設備拡充	463	0	自己資金	平成26年7月	平成26年10月	注2
		紙加工品事業	紙器生産設備拡充	200	0	自己資金	平成26年8月	平成26年10月	注2
提出会社	東京工場 (埼玉県日高市)	紙加工品事業	紙器生産設備拡充	120	0	自己資金	平成26年4月	平成26年8月	注2
提出会社	東京本部 (東京都渋谷区)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	社屋増築	370	0	自己資金	平成26年5月	平成26年10月	—

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としている為、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	19,900,000	19,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日 (注)1	350	19,710	229	2,429	229	2,519
平成21年9月29日 (注)2	190	19,900	124	2,553	124	2,643

(注) 1 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1,373 円
 発行価額 1,309.28 円
 資本組入額 654.64 円
 払込金総額 458 百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,309.28 円
 資本組入額 654.64 円
 割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	16	319	105	1	5,988	6,461	—
所有株式数(単元)	—	40,431	853	77,202	32,152	1	48,298	198,937	6,300
所有株式数の割合(%)	—	20.3	0.4	38.8	16.2	0	24.3	100	—

(注) 自己株式6,602株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人森田記念福祉財団	奈良県大和郡山市池沢町321番地の2	2,081	10.46
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライズド ストック フアード (プリンシパル オールセクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,990	10.00
ザ・パック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,247	6.27
森田商事株式会社	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,013	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	843	4.24
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	622	3.13
ザ・パック社員持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	597	3.00
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	545	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	494	2.49
七條紙商事株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目20番10号	448	2.25
計	—	9,884	49.67

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,887,100	198,871	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	—	—
総株主の議決権	—	198,871	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 2丁目9番9号	6,600	—	6,600	0.03
計	—	6,600	—	6,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	75,780
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,602	—	6,602	—

(注) 当期間における処理自己株式欄及び保有自己株式数欄には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までに処理した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持に留意すると共に、内部留保の充実にも努めて、配当を決定しております。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会の決議による期末配当と取締役会の決議による中間配当の年2回を基本方針としています。これに基づき当期は、中間配当金を1株につき25円とし、期末の利益配当につきましては、当期の業績に鑑み、1株につき普通配当25円といたします。この結果年間では1株につき50円の配当を実施いたします。

内部留保金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで、株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

区分	決議機関	決議の年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
中間配当	取締役会	平成25年8月7日	497百万円	25円00銭
期末配当	株主総会	平成26年3月28日	497百万円	25円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	1,600	1,697	1,487	1,500	2,000
最低(円)	1,061	1,132	986	1,113	1,431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,829	1,720	1,824	1,895	1,949	1,944
最低(円)	1,601	1,514	1,522	1,628	1,840	1,832

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中尾吉計	昭和27年9月15日生	昭和50年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年3月 平成19年1月 平成20年7月 平成21年3月	当社入社 東日本営業統括局長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	注3	18
専務取締役	営業本部長 品質管理 本部長	松本康夫	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年2月 平成26年1月 平成26年1月	当社入社 大阪第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任 大阪本部長 大阪事業本部長 営業本部長(現) 専務取締役就任(現) 品質管理本部長(現) 特百嘉包装品貿易(上海)有限 公司董事長(現) 特百嘉包装制品(常熟)有限公 司董事長(現)	注3	16
常務取締役	大阪事業 本部長	奥田良三	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成20年1月 平成20年1月 平成21年3月 平成22年1月 平成24年1月 平成25年1月	当社入社 東京第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 東京第三事業部長 東京事業本部長 調達本部長 購買本部長 大阪事業本部長(現)	注3	11
常務取締役	東京事業 本部長	稲田光男	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年11月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年1月	当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 ザ・パックアメリカコーポレー ション取締役会長就任(現) 東京第一事業部長 常務取締役就任(現) 東京事業本部長(現)	注3	10
常務取締役	管理本部長	木森啓至	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成16年3月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成25年1月	当社入社 大阪第二事業部長 取締役就任 中四国事業部長 常務取締役就任(現) 大阪事業本部長 管理本部長(現)	注3	12
常務取締役	製造購買 本部長 東京製造 事業部長	寺岡由則	昭和29年10月4日生	昭和48年3月 平成11年4月 平成14年3月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成24年1月 平成24年7月 平成25年1月 平成25年1月 平成25年3月	当社入社 東京製造事業部長 取締役就任 大阪製造事業部長 東京製造事業部長 調達本部副本部長 製造本部長 東京製造事業部長(現) 製造購買本部長(現) 株式会社京浜特殊印刷代表取締 役就任(現) 常務取締役就任(現)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造購買 本部 副本部長 大阪製造 事業部長	瀧之上 輝生	昭和36年4月30日生	昭和59年4月 平成20年1月 平成21年2月 平成23年3月 平成24年1月	当社入社 大阪製造事業部長(現) 日幸印刷株式会社代表取締役就 任(現) 取締役就任(現) 製造購買本部副本部長(現)	注3	3
取締役	東京第二 事業部長	山下 英 昭	昭和32年6月7日生	昭和57年4月 平成20年1月 平成23年1月 平成25年3月	当社入社 東京第二事業部長(現) 執行役員就任 取締役就任(現)	注3	4
取締役	管理本部 副本部長 経営企画 部長	藤 井 道 久	昭和33年8月21日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成24年1月 平成24年1月 平成26年3月	日綿實業株式会社(現 双日株 式会社)入社 当社入社 経営企画部長(現) 執行役員就任 管理本部副本部長(現) 取締役就任(現)	注3	1
取締役 相談役 非常勤		森 田 和 子	昭和3年9月9日生	昭和27年5月 昭和40年1月 昭和61年3月 平成7年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年3月	当社入社 管理本部副本部長 取締役就任 代表取締役会長就任 森田商事株式会社代表取締役社 長就任(現) 財団法人森田記念福祉財団理事 長就任(現) 取締役相談役(非常勤)就任(現)	注3	70
常勤監査役		山 本 清 一	昭和23年7月15日生	昭和42年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成18年3月	当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	注4	10
常勤監査役		西 川 洋	昭和26年12月3日生	昭和50年4月 平成23年1月 平成26年3月	当社入社 営業管理部長 常勤監査役就任(現)	注5	5
監査役		前 田 豊	昭和23年6月17日生	昭和50年3月 昭和51年4月 平成15年3月	公認会計士、税理士登録 前田公認会計士事務所開設(現) 監査役就任(現)	注4	6
監査役		林 拓 史	昭和40年8月17日生	平成3年10月 平成7年8月 平成13年1月 平成13年1月 平成13年3月 平成26年3月	センチュリー監査法人(現 新 日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人太田昭和センチュリー (現新日本有限責任監査法人) 退所 個人事務所(現林公認会計士・ 税理士事務所)開設(現) 税理士登録 監査役就任(現)	注5	-
計							182

- (注) 1 監査役 前田 豊、及び林 拓史は、社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、九州事業部長 岡田 進、総務法務部長 佐藤 誠司、東京第一事業部長 田中 寿一、大阪第一事業部長 中田 浩一、中部事業部長 堀田 吉彦、東京第三事業部長 小嶋 基彰で構成されております。
- 3 取締役の任期は平成26年3月28日開催の定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は平成26年3月28日開催の定時株主総会終結の時から平成29年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しており、これによりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

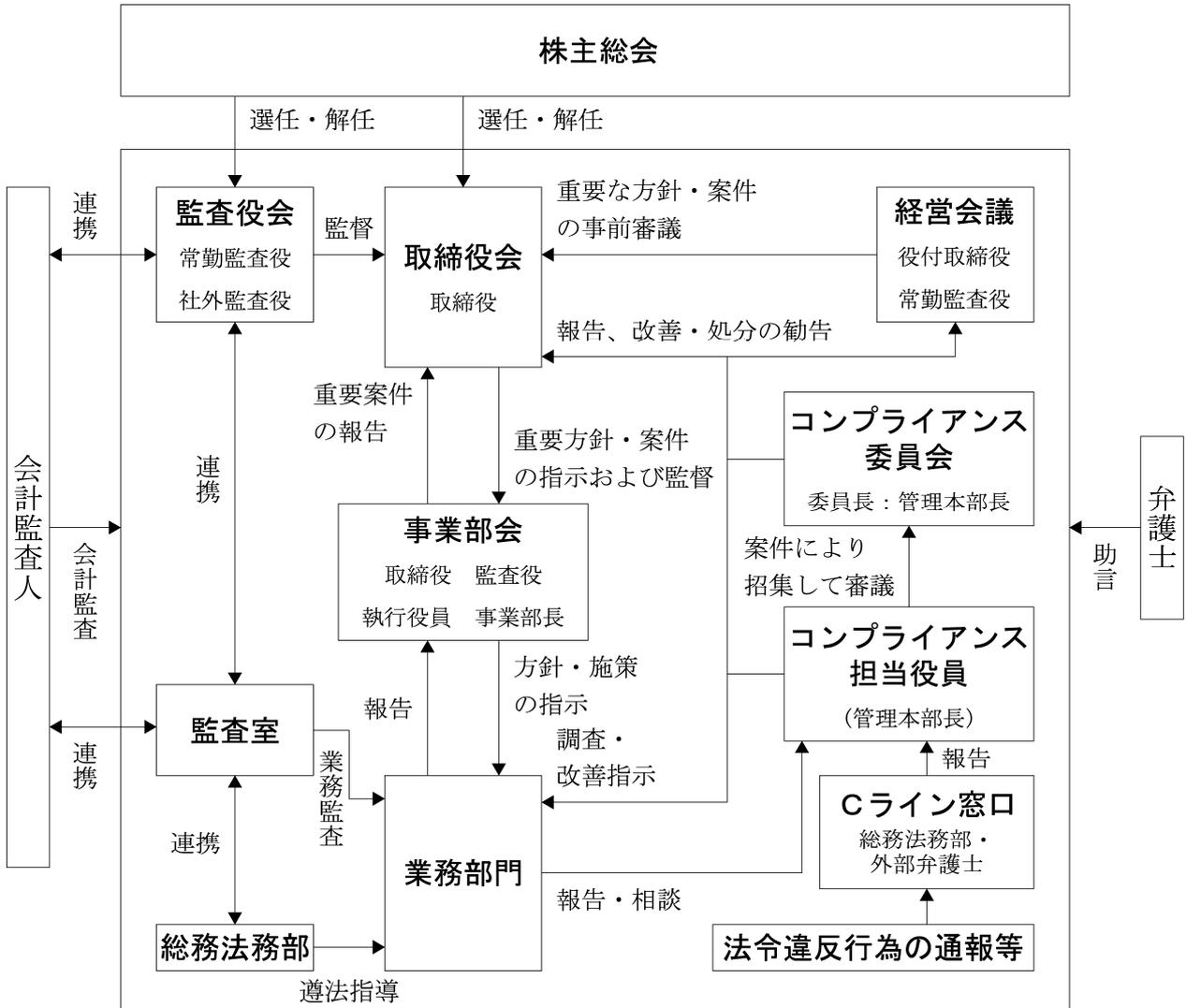
当社は、法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意思決定と全社への浸透を図り、平成17年4月より執行役員制度を導入して、機動的な業務遂行を行っております。

取締役の員数は10名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらず、議決権の1/3以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数の決議によることとしております。

監査役は4名であり、内2名は社外監査役であります。なお、社外監査役は、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。監査役会は定期的に開催しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 監査役は監査役会規定及び監査役監査基準に基づき監査役監査を行い、監査室は内部監査規定に基づき内部監査を行う。
- ・ 管理本部長は、全社のコンプライアンス管理を統括し、その体制を整備する。
- ・ 役員・従業員等に対する、「ザ・パックグループ行動規範」の遵守及びコンプライアンスに関する啓蒙・教育を行う。
- ・ 従業員等からのコンプライアンスに関する相談及び法令・定款に違反する事実等の通報を受けるために、社内通報制度を整備して、不正事実及びその可能性を発見し、防止と是正に努める。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会その他の重要な会議の議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書を保存するものとし、その作成、保存、管理等は文書規定、稟議手続規定その他の社内規定等に基づき行う。
- ・ 取締役及び監査役は、必要に応じ、前号に定める重要な会議の議事録、稟議書等を閲覧できる。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・ 与信管理、品質管理、安全衛生その他の日常業務に係るリスク管理は、それぞれに関する社内規定、マニュアル、手続書等に基づき行う。
- ・ 情報セキュリティに係るリスク管理は、業務のIT化等により重要度が増す情報管理に対応するために、管理体制を見直す。
- ・ 災害、大事故その他の経営に係る緊急事態に対しては、発生時に、社長指揮の下で迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。
- ・ 監査室は、内部監査において損失の危険を発見した場合は、内部監査規定に基づき、当該部門の長に通告するとともに、直ちに社長に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 効率的な経営を行うために、取締役会の他に、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会を毎月開催し、機動的な業務遂行を行うために執行役員制度を継続する。経営会議は会社経営上の重要な事案及び執行方針を審議し取締役会に付議する。事業部会は、各担当部門が報告する業務執行状況を検討し、取締役会の決定した執行方針を実現するため施策を審議し、決定する。
- ・ 業務執行に係る組織・職制、業務分掌、職務権限はそれぞれ社内規定に基づくものとする。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ各社の管理・監査は、関係会社管理規定に基づき行う。
- ・ グループ各社に対して、「ザ・パックグループ行動規範」の遵守及びコンプライアンスに関する啓蒙・教育ならびに社内規定その他の内部統制体制の整備を求める。管理本部長は、これらの要請事項につきグループ各社から援助・指導等を求められた場合は、必要に応じ、法務部その他の部署に対応させる。
- ・ 当社が整備する社内通報制度にグループ各社を含めるものとし、グループ内でのコンプライアンス違反を発見し、防止し、是正に努める。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当面は、監査役は、その職務を専任で補助する使用人を置かない。ただし、監査室が、その職務と兼任して、監査役が職務遂行に必要な補助業務を、監査役の指揮命令の下で行う。
- ・ 監査室は、監査役の指揮命令下で行う監査役補助業務について、監査役以外の指揮命令を受けない。
- ・ 監査室メンバーの人事異動、人事評価、処遇、懲戒処分に関しては、監査役会の同意を必要とする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会、経営会議、事業部会への出席の他、監査役が必要と判断する会議へ出席できる。
- ・ 重要会議の議事録・資料、重要な訴訟・係争に関する資料、当局検査・外部監査の結果資料、内部通報等による不正事実の資料、その他監査役が要求する文書は、監査役へ提供する。
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役、執行役員及び従業員は、監査役が行う監査に積極的に協力する。
- ・ 監査役は、その独自の計画・スケジュールに基づき、監査室と緊密な連携を保ちながら、監査対象とする部門の長及び従業員と面談できる。
- ・ 監査役は、社長、会計監査人それぞれとの間で、随時に会合をもち意見交換を行う。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、法令遵守に関しましては、「ザ・パックグループ行動規範」を制定し、当社グループ会社の役員及び社員が守るべき行動や判断の基準となる原則を定めております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、監査室（人員3名）が内部監査を定期的実施し、当社の会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善ならびに業務執行が、各種法令や、各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善を行っております。監査結果を取締役及び監査役に報告しております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒアリング等を行い、会計監査人及び監査室と適宜情報交換を行うなど、連携して取締役の業務執行を監査しており、社外監査役は公認会計士及び税理士としての専門的見地から監査を行っております。また、監査役は取締役会をはじめ経営会議、事業部会など主要な会議に出席しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。両社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあります。社外監査役前田豊氏および林拓史氏は、公認会計士及び税理士として財務および税務に関する相当程度の知見を有するものであります。会社の経営に対して専門的見地から、また客観的かつ中立な立場から監査を行っております。

なお、林拓史氏は平成3年10月から平成13年1月までの間、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（同氏の入所当時はセンチュリー監査法人、退所当時は監査法人太田昭和センチュリー）に在籍していたことがあります。同法人を退職後、相当の期間（13年）が経過していること、また退職後から現在まで公認会計士及び税理士として独立した個人事務所を経営しており、同氏及び同事務所と当社との間に取引関係がないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものとして、前田豊氏とともに、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを基本的な考え方として選任しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は会計監査人及び常勤監査役との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。したがって、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断できることから、現状の体制としております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	280	258	—	22	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	—	2
社外役員	14	14	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 84銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,365百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チヨダ	217,756	471	円滑な取引関係の維持と強化
タカラスタンダード(株)	580,612	355	円滑な取引関係の維持と強化
大和ハウス工業(株)	209,000	309	円滑な取引関係の維持と強化
北越紀州製紙(株)	370,000	184	円滑な取引関係の維持と強化
ハウス食品(株)	137,562	178	円滑な取引関係の維持と強化
丸紅(株)	253,000	155	円滑な取引関係の維持と強化
三起商行(株)	25,000	149	円滑な取引関係の維持と強化
大王製紙(株)	222,000	140	円滑な取引関係の維持と強化
(株)丸井グループ	144,961	99	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	92	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)マックハウス	97,554	64	円滑な取引関係の維持と強化
(株)フジ	33,712	61	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	166,000	50	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T&Dホールディングス	39,000	40	円滑な取引関係の維持と強化
(株)イオン	21,940	21	円滑な取引関係の維持と強化
(株)タイヨー	31,567	21	円滑な取引関係の維持と強化
福山通運(株)	40,000	17	円滑な取引関係の維持と強化
イオンディライト(株)	9,750	16	円滑な取引関係の維持と強化
ダイセル化学工業(株)	29,000	16	円滑な取引関係の維持と強化
日本紙パルプ商事(株)	56,895	16	円滑な取引関係の維持と強化
丸大食品(株)	54,892	15	円滑な取引関係の維持と強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コナカ	25,434	14	円滑な取引関係の維持と強化
(株)近鉄百貨店	62,000	13	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,230	13	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)LIXILグループ	6,518	12	円滑な取引関係の維持と強化
三井住友トラストホールディングス(株)	41,472	12	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)イズミ	6,662	12	円滑な取引関係の維持と強化
J.フロントリテイリング(株)	25,200	12	円滑な取引関係の維持と強化
(株)AOKIホールディングス	5,814	11	円滑な取引関係の維持と強化
和合化工(株)	2,000	11	円滑な取引関係の維持と強化

(注) (株)イオン以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	586,728	465	円滑な取引関係の維持と強化
(株)チョダ	219,475	444	円滑な取引関係の維持と強化
大和ハウス工業(株)	209,000	425	円滑な取引関係の維持と強化
大王製紙(株)	222,000	233	円滑な取引関係の維持と強化
丸紅(株)	253,000	191	円滑な取引関係の維持と強化
北越紀州製紙(株)	370,000	183	円滑な取引関係の維持と強化
(株)丸井グループ	144,961	154	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	138	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)マックハウス	106,142	111	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	166,000	96	円滑な取引関係の維持と強化
(株)フジ	34,448	61	円滑な取引関係の維持と強化
ハウス食品(株)	37,562	59	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T&Dホールディングス	39,000	57	円滑な取引関係の維持と強化
スーパーバッグ(株)	206,000	31	円滑な取引関係の維持と強化
(株)イオン	21,940	31	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ダイセル	29,000	24	円滑な取引関係の維持と強化
(株)コナカ	25,434	23	円滑な取引関係の維持と強化
福山通運(株)	40,000	23	円滑な取引関係の維持と強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラストホールディングス(株)	41,472	22	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,230	22	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)近鉄百貨店	62,000	22	円滑な取引関係の維持と強化
(株)イズミ	6,662	21	円滑な取引関係の維持と強化
J.フロントリテイリング(株)	25,200	20	円滑な取引関係の維持と強化
イオンディライト(株)	9,750	19	円滑な取引関係の維持と強化
(株)LIXILグループ	6,518	18	円滑な取引関係の維持と強化
日本紙パルプ商事(株)	56,895	18	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,500	17	円滑な取引関係の維持と強化
丸大食品(株)	54,892	16	円滑な取引関係の維持と強化
はるやま商事(株)	20,450	15	円滑な取引関係の維持と強化
(株)平和堂	9,654	14	円滑な取引関係の維持と強化

(注) (株)ダイセル以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人	—
	梅原 隆		—

なお、監査業務に関わる補助者は、公認会計士10名、その他5名であります。

(注) 1 継続監査年数については、7年を超える者がいない為、記載を省略しております。

2 同法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 会社法第454条第5項に定める規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	32	1
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	32	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、情報システム部門の現状業務調査に係る助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数・人員・当社の規模等を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体団体等の行う研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140	8,191
受取手形及び売掛金	※1 21,401	※1 21,452
有価証券	3,198	3,699
商品及び製品	4,702	4,761
仕掛品	573	605
原材料及び貯蔵品	652	606
繰延税金資産	230	167
その他	1,325	592
貸倒引当金	△33	△16
流動資産合計	40,192	40,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,043	7,704
機械装置及び運搬具（純額）	5,509	5,281
工具、器具及び備品（純額）	283	253
土地	7,219	7,146
建設仮勘定	152	59
有形固定資産合計	※2 21,209	※2 20,445
無形固定資産	233	187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,769	3,365
繰延税金資産	875	456
その他	312	638
貸倒引当金	△59	△62
投資その他の資産合計	3,897	4,398
固定資産合計	25,340	25,031
資産合計	65,532	65,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 20,201	※1 19,161
短期借入金	1,545	792
未払法人税等	1,576	703
賞与引当金	168	166
役員賞与引当金	27	30
その他	2,248	2,069
流動負債合計	25,766	22,923
固定負債		
長期借入金	562	-
退職給付引当金	2,531	2,576
その他	102	84
固定負債合計	3,196	2,661
負債合計	28,963	25,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	30,696	33,003
自己株式	△6	△6
株主資本合計	36,409	38,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	967
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	△390	△207
その他の包括利益累計額合計	141	766
少数株主持分	18	23
純資産合計	36,569	39,507
負債純資産合計	65,532	65,091

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	84,554	84,315
売上原価	※1, ※6 65,642	※1, ※6 65,270
売上総利益	18,911	19,045
販売費及び一般管理費	※2, ※6 13,875	※2, ※6 13,792
営業利益	5,036	5,253
営業外収益		
受取利息	79	79
受取配当金	64	72
受取賃貸料	25	21
為替差益	17	-
その他	77	34
営業外収益合計	265	208
営業外費用		
支払利息	20	15
売上債権売却損	5	4
支払補償費	1	2
為替差損	-	30
その他	12	17
営業外費用合計	39	70
経常利益	5,261	5,391
特別利益		
固定資産売却益	※3 305	※3 1
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	305	112
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 63	※5 4
投資有価証券評価損	14	2
減損損失	116	-
工場閉鎖損失	15	-
特別損失合計	209	7
税金等調整前当期純利益	5,357	5,496
法人税、住民税及び事業税	2,520	1,908
法人税等調整額	△171	285
法人税等合計	2,348	2,193
少数株主損益調整前当期純利益	3,008	3,302
少数株主利益	△0	0
当期純利益	3,009	3,301

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,008	3,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	435
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	92	186
その他の包括利益合計	※1 454	※1 629
包括利益	3,463	3,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,462	3,927
少数株主に係る包括利益	1	4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,165	28,581	△6	34,294
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
当期純利益			3,009		3,009
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,114	△0	2,114
当期末残高	2,553	3,165	30,696	△6	36,409

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	169	0	△480	△311	17	34,001
当期変動額						
剰余金の配当						△895
当期純利益						3,009
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362	△0	90	452	1	453
当期変動額合計	362	△0	90	452	1	2,568
当期末残高	531	—	△390	141	18	36,569

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,165	30,696	△6	36,409
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
当期純利益			3,301		3,301
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,307	△0	2,307
当期末残高	2,553	3,165	33,003	△6	38,716

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	531	—	△390	141	18	36,569
当期変動額						
剰余金の配当						△994
当期純利益						3,301
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	435	7	182	625	4	630
当期変動額合計	435	7	182	625	4	2,937
当期末残高	967	7	△207	766	23	39,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,357	5,496
減価償却費	2,279	2,012
減損損失	116	-
のれん償却額	13	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81	44
受取利息及び受取配当金	△143	△152
支払利息	20	15
固定資産売却損益 (△は益)	△305	△0
固定資産除却損	63	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△36	83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	728	△1,108
その他	680	121
小計	8,726	6,377
利息及び配当金の受取額	140	148
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額	△2,027	△2,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,819	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△2
有価証券の取得による支出	△3,404	△1,201
有価証券の売却による収入	1,405	2,200
貸付けによる支出	△313	△110
貸付金の回収による収入	57	45
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,116
有形固定資産の売却による収入	885	140
無形固定資産の取得による支出	△26	△31
投資有価証券の取得による支出	△22	△67
投資有価証券の売却による収入	-	208
その他	△18	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,283	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△70
長期借入金の返済による支出	△1,752	△1,245
配当金の支払額	△895	△994
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△2,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	8,135	9,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,051	※1 10,581

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----先物為替予約

ヘッジ対象----外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

償却期間 5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	264百万円	219百万円
支払手形	863百万円	397百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	24,344百万円	25,868百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	16百万円	△0百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運賃及び荷造費	3,811百万円	3,814百万円
給料及び手当	3,755百万円	3,676百万円
役員報酬	375百万円	388百万円
貸倒引当金繰入額	△24百万円	△7百万円
賞与引当金繰入額	92百万円	88百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	29百万円
退職給付費用	410百万円	435百万円
減価償却費	867百万円	725百万円
賃借料	2,129百万円	2,231百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	302百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
計	305百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
計	0百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	2百万円
工具、器具及び備品	24百万円	2百万円
計	63百万円	4百万円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	338百万円	333百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	471百万円	739百万円
組替調整額	14 "	△110 "
税効果調整前	485百万円	628百万円
税効果額	△123 "	△192 "
その他有価証券評価差額金	362百万円	435百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一百万円	11百万円
組替調整額	△0 "	— "
税効果調整前	△0百万円	11百万円
税効果額	0 "	△4 "
繰延ヘッジ損益	△0百万円	7百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92百万円	186百万円
その他の包括利益合計	454百万円	629百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,900,000	—	—	19,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,552	10	—	6,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	397	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	497	25.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,900,000	—	—	19,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,562	40	—	6,602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	497	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	497	25.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	8,140百万円	8,191百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88百万円	△109百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999百万円	2,499百万円
現金及び現金同等物	9,051百万円	10,581百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

紙加工品事業における機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	10	9
1年超	35	25
合計	46	35

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券は、一時的な余剰資産の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視し、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理基準に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,140	8,140	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	21,401 △33		
	21,367	21,367	—
(3) 有価証券	3,198	3,198	—
(4) 投資有価証券	2,594	2,594	—
資産計	35,301	35,301	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,201	20,201	—
(2) 短期借入金	300	300	—
(3) 長期借入金 ※2	1,807	1,811	3
負債計	22,308	22,312	3

※1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,191	8,191	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	21,452 △16		
	21,435	21,435	—
(3) 有価証券	3,699	3,699	—
(4) 投資有価証券	3,180	3,180	—
資産計	36,507	36,507	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,161	19,161	—
(2) 短期借入金	230	230	—
(3) 長期借入金 ※2	562	562	△0
負債計	19,953	19,953	△0

※1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	174	184

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,140	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,401	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(CP)	2,498	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(受益権)	700	—	—	—
合計	32,740	—	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,191	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,452	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(CP他)	2,499	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,200	—	—	—
合計	33,343	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	—	—	—	—	—
長期借入金	1,245	562	—	—	—	—
リース債務	1	1	1	0	—	—
合計	1,546	563	1	0	—	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	230	—	—	—	—	—
長期借入金	562	—	—	—	—	—
リース債務	1	1	0	—	—	—
合計	793	1	0	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,498	2,498	—
合計	2,498	2,498	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,499	2,499	—
合計	2,499	2,499	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,237	1,417	819
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,237	1,417	819
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	357	411	△54
② 債券	—	—	—
③ その他	700	700	—
小計	1,057	1,111	△54
合計	3,294	2,528	765

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において14百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,971	1,540	1,431
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,971	1,540	1,431
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	209	247	△38
② 債券	—	—	—
③ その他	1,200	1,200	—
小計	1,409	1,447	△38
合計	4,380	2,987	1,392

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	208	110	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	208	110	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	—	—	—
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	38	—	4
合計			38	—	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	156	—	11
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44	—	3
合計			200	—	14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	28,422	30,271
年金財政上の給付債務の額(百万円)	37,782	41,832
差引額(百万円)	△9,360	△11,561

②制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 19.4%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 20.0%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを下回ったことにより発生したものです。平成25年3月31日現在の過去勤務債務残高は11,548百万円となりました。残余償却年数は15年であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度141百万円、当連結会計年度171百万円費用処理しております。なお、上記、②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
① 退職給付債務	△4,731百万円	△4,722百万円
② 年金資産	1,657百万円	1,719百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,074百万円	△3,002百万円
④ 未認識数理計算上の差異	312百万円	216百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	230百万円	209百万円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,531百万円	△2,576百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 勤務費用	253百万円	240百万円
② 利息費用	67百万円	69百万円
③ 期待運用収益	△24百万円	△24百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	85百万円	24百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	21百万円
小 計	395百万円	330百万円
⑥ 厚生年金基金拠出金	309百万円	348百万円
⑦ 中小企業退職金共済拠出金	8百万円	11百万円
⑧ 割増退職金等	12百万円	54百万円
合 計	724百万円	745百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

④ 数理計算上の差異の処理年数

10年

⑤ 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	19	20
賞与引当金	65	65
未払事業税	112	63
退職給付引当金	903	920
減損損失	249	10
その他	353	365
繰延税金資産小計	1,705	1,445
評価性引当額	△274	△307
繰延税金資産合計	1,430	1,138
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90	84
その他有価証券評価差額金	232	425
その他	—	4
繰延税金負債合計	323	514
繰延税金資産の純額	1,106	623

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.5%	38.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.5%	△0.5%
住民税均等割等	1.0%	1.0%
評価性引当額	1.2%	0.6%
その他	0.5%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	39.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,384	17,916	66,301	18,253	84,554	—	84,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,384	17,916	66,301	18,253	84,554	—	84,554
セグメント利益	2,869	1,404	4,273	1,736	6,010	△974	5,036
セグメント資産	34,817	9,408	44,226	7,430	51,656	13,876	65,532
その他の項目							
減価償却費	2,074	158	2,233	31	2,264	27	2,292
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	516	589	1,106	9	1,116	8	1,124

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金7,231百万円、有価証券3,198百万円)、長期投資資金(投資有価証券2,766百万円)及び親会社の土地等680百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,794	17,465	66,259	18,056	84,315	—	84,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,794	17,465	66,259	18,056	84,315	—	84,315
セグメント利益	3,664	913	4,577	1,662	6,240	△986	5,253
セグメント資産	33,981	9,062	43,044	7,150	50,195	14,896	65,091
その他の項目							
減価償却費	1,728	236	1,964	27	1,992	28	2,020
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,101	222	1,323	92	1,416	19	1,435

(注) 1. 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△986百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,896百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金7,288百万円、有価証券3,699百万円）、長期投資資金（投資有価証券3,365百万円）及び親会社の土地等543百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
減損損失	30	—	30	—	85	116

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
当期償却額	13	—	13	—	—	13
当期末残高	9	—	9	—	—	9

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
当期償却額	8	—	8	—	—	8
当期末残高	0	—	0	—	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,837.34円	1,984.74円
1株当たり当期純利益金額	151.30円	165.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,009	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,009	3,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,893	19,893

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,569	39,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	23
(うち少数株主持分)	(18)	(23)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,551	39,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,893	19,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	230	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,245	562	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	562	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	—	平成27年1月 ～平成28年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,111	795	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 一部、利子補給のある借入金を含みます。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,208	38,445	57,793	84,315
税金等調整前 四半期(当期)純利 (百万円) 益	815	2,136	3,030	5,496
四半期(当期)純利 (百万円) 益	492	1,282	1,819	3,301
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.77	64.46	91.45	165.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.77	39.69	26.98	74.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,231	7,288
受取手形	※3 3,036	※3 2,744
売掛金	16,508	16,545
有価証券	3,198	3,699
商品及び製品	4,378	4,513
仕掛品	513	537
原材料及び貯蔵品	459	526
立替金	※2 989	※2 901
繰延税金資産	201	137
短期貸付金	285	83
その他	410	378
貸倒引当金	△32	△15
流動資産合計	37,179	37,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,707	7,399
構築物（純額）	181	151
機械及び装置（純額）	5,138	4,884
車両運搬具（純額）	15	20
工具、器具及び備品（純額）	268	239
土地	7,144	7,071
建設仮勘定	152	59
有形固定資産合計	※1 20,609	※1 19,826
無形固定資産		
のれん	0	-
借地権	30	30
ソフトウェア	186	149
その他	6	6
無形固定資産合計	223	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766	3,365
関係会社株式	1,269	1,269
出資金	100	111
関係会社出資金	434	434
長期貸付金	8	293
従業員に対する長期貸付金	60	49
関係会社長期貸付金	350	173
破産更生債権等	8	10
繰延税金資産	851	432
その他	115	142
貸倒引当金	△58	△60
投資その他の資産合計	5,907	6,223
固定資産合計	26,739	26,236
資産合計	63,919	63,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 7,526	※3 5,137
買掛金	11,581	13,388
短期借入金	300	230
1年内返済予定の長期借入金	1,245	562
リース債務	1	1
未払金	959	783
未払法人税等	1,491	605
未払消費税等	463	138
賞与引当金	151	144
役員賞与引当金	24	26
設備関係支払手形	196	498
その他	455	458
流動負債合計	24,397	21,974
固定負債		
長期借入金	562	-
リース債務	2	1
退職給付引当金	2,450	2,491
受入保証金	1	-
その他	83	81
固定負債合計	3,101	2,574
負債合計	27,499	24,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	2,643	2,643
その他資本剰余金	514	514
資本剰余金合計	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	155	145
別途積立金	26,401	28,501
繰越利益剰余金	3,177	3,251
利益剰余金合計	30,183	32,347
自己株式	△6	△6
株主資本合計	35,888	38,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	967
繰延ヘッジ損益	-	7
評価・換算差額等合計	531	974
純資産合計	36,420	39,027
負債純資産合計	63,919	63,577

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	77,873	77,236
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,167	4,378
当期製品製造原価	20,099	19,893
当期商品仕入高	40,488	40,013
合計	64,756	64,285
商品及び製品期末たな卸高	4,378	4,513
売上原価合計	※1, ※6 60,377	※1, ※6 59,772
売上総利益	17,495	17,463
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,628	3,620
役員報酬	298	294
給料及び手当	3,303	3,248
賞与引当金繰入額	86	81
役員賞与引当金繰入額	24	26
退職給付費用	386	413
法定福利及び厚生費	519	511
旅費及び交通費	177	180
支払手数料	489	469
減価償却費	850	708
賃借料	2,046	2,154
貸倒引当金繰入額	△27	△10
その他	971	966
販売費及び一般管理費合計	※6 12,755	※6 12,665
営業利益	4,740	4,798
営業外収益		
受取利息	73	69
有価証券利息	12	10
受取配当金	93	102
受取賃貸料	※2 115	※2 110
受取手数料	※2 55	※2 59
為替差益	17	-
その他	41	15
営業外収益合計	409	369
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損	-	31
支払補償費	1	2
その他	3	12
営業外費用合計	26	63
経常利益	5,123	5,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 303	※3 0
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	303	111
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 63	※5 4
投資有価証券評価損	14	2
減損損失	116	-
特別損失合計	193	6
税引前当期純利益	5,233	5,208
法人税、住民税及び事業税	2,387	1,763
法人税等調整額	△155	285
法人税等合計	2,231	2,049
当期純利益	3,001	3,159

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,321	54.3	11,139	53.9
II 労務費		3,392	16.2	3,467	16.8
III 経費					
1 外注費		2,452		2,548	
2 消耗印版費		983		867	
3 減価償却費		1,320		1,199	
4 修繕費		256		259	
5 動力費		448		500	
6 消耗品費		163		170	
7 その他		523		519	
経費合計		6,147	29.5	6,064	29.3
当期総製造費用		20,862	100.0	20,671	100.0
仕掛品期首たな卸高		485		513	
合計		21,348		21,185	
他勘定振替高	※	735		753	
仕掛品期末たな卸高		513		537	
当期製品製造原価		20,099		19,893	

当社の原価計算方法は、原則として原価計算基準に基づき組別総合原価計算を実施し、一期間の製品、仕掛品等の受払は予定価格で行い、期末に当期における組別の実際完成品総合原価により、実際原価に修正する方法を採用しております。

(注) ※他勘定振替の内容は次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
外注先に対する仕掛品有償支給高(加工商品の仕入は当期商品仕入高として計上しております)	600百万円	611百万円
荷造費等自家消費高	131百万円	132百万円
受取工賃	2百万円	9百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,553	2,643	514	3,158
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,553	2,643	514	3,158

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449	279	24,701	2,647	28,077	△6	33,782
当期変動額							
剰余金の配当				△895	△895		△895
当期純利益				3,001	3,001		3,001
買換資産圧縮積立金の取崩		△124		124	—		—
別途積立金の積立			1,700	△1,700	—		—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△124	1,700	530	2,106	△0	2,106
当期末残高	449	155	26,401	3,177	30,183	△6	35,888

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169	0	169	33,952
当期変動額				
剰余金の配当				△895
当期純利益				3,001
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	361	△0	361	361
当期変動額合計	361	△0	361	2,467
当期末残高	531	—	531	36,420

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,553	2,643	514	3,158
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,553	2,643	514	3,158

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449	155	26,401	3,177	30,183	△6	35,888
当期変動額							
剰余金の配当				△994	△994		△994
当期純利益				3,159	3,159		3,159
買換資産圧縮積立金の取崩		△9		9	—		—
別途積立金の積立			2,100	△2,100	—		—
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△9	2,100	74	2,164	△0	2,164
当期末残高	449	145	28,501	3,251	32,347	△6	38,052

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	531	—	531	36,420
当期変動額				
剰余金の配当				△994
当期純利益				3,159
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	435	7	442	442
当期変動額合計	435	7	442	2,607
当期末残高	967	7	974	39,027

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

子会社株式

……………移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 10～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段--先物為替予約

ヘッジ対象--外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	22,854百万円	24,264百万円

※ 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
立替金	989百万円	774百万円

※ 3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	229百万円	209百万円
支払手形	833百万円	356百万円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	14百万円	△0百万円

- ※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取賃貸料	89百万円	89百万円
受取手数料	51百万円	56百万円

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	302百万円	－百万円
機械及び装置	－百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	303百万円	0百万円

- ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	0百万円	0百万円

- ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	12百万円	0百万円
構築物	0百万円	－百万円
機械及び装置	26百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	24百万円	1百万円
計	63百万円	4百万円

- ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	338百万円	333百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,552	10	—	6,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,562	40	—	6,602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

紙加工品事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	9	9
1年超	35	25
合計	44	35

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,269
(2)関連会社株式	—
計	1,269

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,269
(2)関連会社株式	—
計	1,269

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	19	20
賞与引当金	59	57
未払事業税	106	55
退職給付引当金	884	894
減損損失	249	10
その他	167	153
繰延税金資産小計	1,487	1,191
評価性引当額	△111	△107
繰延税金資産合計	1,376	1,084
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90	84
その他有価証券評価差額金	232	425
その他	—	4
繰延税金負債合計	323	514
繰延税金資産の純額	1,052	569

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.5%	38.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.5%	△0.5%
住民税均等割等	1.0%	1.0%
評価性引当額	△0.4%	△0.1%
その他	0.9%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	39.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,830.78円	1,961.84円
1株当たり当期純利益金額	150.87円	158.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,001	3,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,001	3,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,893	19,893

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,420	39,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,420	39,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,893	19,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
タカラスタンダード(株)	586,728	465
(株)チヨダ	219,475	444
大和ハウス工業(株)	209,000	425
大王製紙(株)	222,000	233
丸紅(株)	253,000	191
北越紀州製紙(株)	370,000	183
(株)丸井グループ	144,961	154
三起商行(株)	25,000	149
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	138
(株)マックハウス	106,142	111
(株)廣濟堂	166,000	96
(株)フジ	34,448	61
ハウス食品(株)	37,562	59
(株)T&Dホールディングス	39,000	57
スーパーバッグ(株)	206,000	31
(株)イオン	21,940	31
その他 68銘柄	726,092	528
計	3,567,348	3,365

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
満期保有目的の債券	ジェッツINTスリーLTD リパ ッケージ債	500	500
	(株)日本ビジネスリース コマーシ ャルペーパー	500	499
	楽天カード(株) コマーシャルペー パー	500	499
計		2,500	2,499

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性貯金	500	500
新生信託銀行(株) 受益権	500	500
丸住製紙(株) 受益権	200	200
計	1,200	1,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,081	269	153	16,197	8,797	576	7,399
構築物	682	4	5	681	529	34	151
機械及び装置	17,773	844	163	18,454	13,570	1,096	4,884
車両運搬具	102	13	5	111	91	9	20
工具、器具及び備品	1,451	95	30	1,516	1,276	122	239
土地	7,144	103	176	7,071	—	—	7,071
建設仮勘定	152	389	482	59	—	—	59
有形固定資産計	43,387	1,721	1,017	44,091	24,264	1,839	19,826
無形固定資産							
のれん	—	—	—	—	—	0	—
借地権	—	—	—	30	—	—	30
ソフトウェア	—	—	—	299	149	65	149
その他	—	—	—	8	2	0	6
無形固定資産計	—	—	—	338	152	65	186
長期前払費用	84	51	5	130	75	22	54

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡支社	社屋建替え	198百万円
機械及び装置	大阪工場	印刷機	358百万円
	東京工場	製函機	197百万円
土地	東京本部	社屋増築用地	103百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡支社	旧社屋	130百万円
機械及び装置	大阪工場	製函機	69百万円
土地	本社	遊休土地売却	136百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	6	4	16	75
賞与引当金	151	144	151	—	144
役員賞与引当金	24	26	24	—	26

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金の種類	
当座預金	4,703
普通預金	2,540
定期預金	10
振替預金	6
別段預金	0
預金計	7,260
合計	7,288

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スピンドル	193
(株)サザビーリーグ	120
(株)ユーハイム	109
(株)チヨダ	106
新光(株)	89
その他	2,125
合計	2,744

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年12月満期	209
平成26年1月 "	762
" 2月 "	753
" 3月 "	649
" 4月 "	248
" 5月 "	65
" 6月 "	28
" 7月以降満期	27
合計	2,744

ハ 売掛金(材料売掛金は外注先管理科目につき除いております。)

(イ)売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャーム(株)	615
(株)三越伊勢丹	568
パナソニック(株)	538
(株)そごう・西武	443
ヤマト包装技術研究所(株)	314
その他	14,064
合計	16,545

(注) 上記売掛金のうち相手先がユニ・チャーム(株)のものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C)÷(A+B)	平均滞留日数 (日)
16,508	81,097	81,060	16,545	83.0	73.4

(注) 1 滞留日数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30 \text{日}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

内訳		金額(百万円)
商品及び製品	紙袋	1,815
	紙器	882
	段ボール	62
	ポリ袋・テーパーバッグ	954
	進物品	747
	その他	51
	計	4,513
仕掛品	紙袋	215
	紙器	249
	段ボール	13
	ポリ袋	58
	その他	0
	計	537
原材料及び貯蔵品	紙袋用原紙	102
	紙器用原紙	56
	段ボール用原紙	80
	ポリ袋用原材料	54
	補助材料	164
	貯蔵品	68
	計	526
合計		5,577

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅紙パルプ販売(株)	411
丸善工業(株)	326
(株)グリーンパックス	318
サカタインクス(株)	213
(株)日硝ハイウェー	199
その他	3,667
合計	5,137

(ロ)期日別内訳

	期日別	金額(百万円)
支払手形	平成25年12月満期	353
	平成26年1月 "	1,259
	" 2月 "	1,321
	" 3月 "	1,391
	" 4月 "	685
	" 5月 "	126
	合計	5,137

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸善工業(株)	152
七條紙商事(株)	139
丸紅紙パルプ販売(株)	136
(株)アサクラ	128
トッパン・フォームズ(株)	120
その他	12,711
合計	13,388

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.thepack.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主に対し1,000円相当のクオカード、6月30日現在の株主に対しカレンダーを贈呈

(注) 単元未満株式についての権利の制限は次のとおりであります。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第61期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年3月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第62期第1四半期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	平成25年5月14日 近畿財務局長に提出。
		(第62期第2四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 近畿財務局長に提出。
		(第62期第3四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成25年3月29日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書		平成25年11月6日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月28日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザ・パック株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ザ・パック株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である中尾吉計は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当該事業年度の予算売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当該事業年度の連結予算売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾吉計
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中尾吉計は、当社の第62期(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。